



2025 年 12 月 1 日

各 位

会 社 名 B R A N U 株 式 会 社
代表者名 代 表 取 締 役 名 富 達 也
(コード番号：460A 東証グロース市場)
問合せ先 取 締 役 C F O 宇 都 宮 久 之
(TEL 03-5413-4820)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 12 月 1 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、2025 年 10 月期（2024 年 11 月 1 日から 2025 年 10 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等については、別添のとおりです。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 10 月期 (予想)			2025 年 10 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 10 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,121	100.0	50.2	1,486	100.0	1,412	100.0
営 業 利 益	331	15.6	231.3	192	13.0	100	7.1
経 常 利 益	328	15.5	239.9	190	12.8	96	6.8
当期（四半期）純利益	237	11.2	263.1	134	9.1	65	4.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	59 円 44 銭			33 円 64 銭		16 円 37 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では 2024 年 10 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
3. 2024 年 10 月期（実績）、2025 年 10 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び 2025 年 10 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日（2025 年 10 月 31 日）を超えての新株式発行となることから、2025 年 10 月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2025 年 10 月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いておりますが、一方、関税引き上げや規制緩和などアメリカの政策動向の影響、また、国際的な紛争等の地政学的リスクが貿易やエネルギー、原材料価格等に影響を与えており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は「テクノロジーで建設業界をアップデートする。」をビジョンに掲げ建設業界の構造的な問題に対処すべく、建設企業、施主、求職者、建材提供者等の建設業に係わるステークホルダーをつなぐマッチングメディア「CAREECON」の運営、及び、建設業向け統合型ビジネスツール「CAREECON Plus」の提供の2つのサービスからなる建設DXプラットフォーム事業を行っています。

当社がサービスを提供する建設業界では、都市部を中心とした再開発案件やインフラ再整備の公共工事等が堅調に推移し、受注環境はおおむね良好な状況が続いています。一方で、資材価格の高止まりによる収益性の確保や時間外労働規制による労働力の確保が課題となっています。

また、建設業界の労働力の不足は喫緊の課題であり、DXによる生産性向上のニーズは増してきております。当事業年度において、当社は、事業拡大を目的とした積極的な採用活動の推進、営業活動の生産性の向上、顧客が必要とする機能開発・提供といった経営課題に取り組み、「CAREECON」及び「CAREECON Plus」のサービス利用は順調に拡大しております。

当社の2025年10月期の業績予想は、売上高2,121百万円、営業利益331百万円、経常利益328百万円、当期純利益237百万円となっています。

なお、2025年10月期の業績予想につきましては、2025年10月15日の取締役会で決議したものであり、2024年11月から2025年9月までの実績数値に、2025年10月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は建設DXプラットフォーム事業の単一セグメントであり、売上高をサービス区分に応じて、「CAREECON」及び「CAREECON Plus」に区分して把握しております。

① 「CAREECON」

「CAREECON」は、主として新規顧客に対して顧客のオウンドメディア構築等の対価をフロー型収益として得るサービスであり、組織の新規顧客にアプローチする人員リソースや、商談生成率、受注率、平均単価といった営業に関するKPIに基づき収益計画を策定しております。

2025年10月期は、新卒採用及び中途採用をバランスよく実施した営業人員リソースの増強や、各種の生産性改善の施策の結果、新規顧客の獲得が順調に推移し、「CAREECON」の売上高は1,295百万円（前期比61.9%増）と増収を見込んでおります。

② 「CAREECON Plus」

「CAREECON Plus」は、主として既存顧客に対して提供するストック型収益サービスであり、miniプランとStandardプランの種類が存在します。新規契約売上と既存契約に分けてKPIを設定しております。

新規契約売上は新規契約数（『miniプラン』は「CAREECON」の導入は必然的に「CAREECON Plus mini」プランの利用を伴うため、「CAREECON」の計上件数と同様の件数で設定。『Standardプラン』は前年度の1人当たりの生産性を人員計画に基づく在籍人数に乗じて計算。）、新規契約単価（『miniプラン』は値引きは行わない方針で販売単価を固定していますので、新規獲得数に定価12,000円を乗じて設定。『Standardプラン』は過去の値引を反映したStandardプランの平均販売単価で設定。）というKPIに基づき収益計画を策定しております。

既存契約売上は継続契約数（『miniプラン』は前年度の継続率を元に計算。『Standardプラン』は前年度の継続率を元に計算。）、既存契約単価（『miniプラン』は期初時点の売上高に、新規契約売上の算定結果に基づく新規売上を加算し、期末社数で除して算定。『Standardプラン』は期初時点の売上高に、新規契約売上の算定結果に基づく新規売上を加算し、期末社数で除して算定）というKPIに基づき収益計画を策定しております。

2025年10月期は、経営管理機能のローンチを始めとする継続的なプロダクト機能開発、機能改善によるアップセル顧客獲得ペースの獲得と、契約更新に伴う初年度値引の終了による平均単価の上昇により、「CAREECON Plus」の売上高は825百万円（前期比35.0%増）と増収を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、労務費、派遣費、外注費等により構成されており、費目ごとに現時点における見込みの額を算出しています。その主な内容は以下の通りです。

- ・労務費は、開発、オウンドメディア制作等の人員の給与手当、法定福利費等です。開発人員の積極的な採用と「CAREECON」受注数の拡大による制作人員の増強により、当期における売上原価の増加の主な要因となっています。
- ・派遣費は、主にオウンドメディア制作人材の人材派遣サービスの利用によるものです。労務費と同様の理由により当期の売上原価の増加要因となっています。
- ・外注費は、外部の開発会社、個人の外注先への業務委託料等です。主に「CAREECON Plus」の多機能化に伴い、社内のエンジニアのリソースで補いきれない開発要求に対応するために外部の開発会社、個人の外注先を利用しております。

以上の結果、2025年10月期の売上原価は391百万円（前期比26.9%増）、売上総利益は1,729百万円（前期比56.7%増）を見込んでいます。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、派遣費、採用費、地代家賃等で構成されており、費目ごとに現時点における見込みの額を算出しています。その主な内容は以下の通りです。

- ・人件費は、営業部門、管理部門の人員の給与手当、法定福利費等です。売上規模拡大を企図した営業人員の積極的な採用により、当期における販売費及び一般管理費の増加の主な要因となっています。
- ・派遣費は、主にアウトバウンド架電営業の人材派遣サービスの利用によるものです。人件費と同様の理由により当期の販売費及び一般管理費の増加要因となっています。
- ・採用費は、主に新卒、中途採用時に仲介エージェントに支払う採用手数料です。組織規模拡大のために積極的に採用を行っており、当期における販売費及び一般管理費の増加の主な要因となっています。
- ・地代家賃は、主にオフィスビルの賃借費用です。2025年10月期に第2本社ビルの賃借開始、仙台支店オフィスの賃借開始を行っており、当期における販売費及び一般管理費の増加の主な要因となっています。

以上の結果、2025年10月期の販売費及び一般管理費は1,397百万円（前期比39.3%増）、2025年10月期の営業利益は331百万円（前期比231.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

2025年10月期の営業外収益は1百万円と僅少の発生見込みとなっており、営業外費用は大半が金融機関からの借入金に係る支払利息であり4百万円の発生見込みとなっております。以上の結果、2025年10月期の経常利益は328百万円（前期比239.9%増）を見込んでいます。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

重要な特別損益の発生は見込んでいません。

法人税等及び法人税等調整額は、見込みの課税額、将来の利益計画等に基づき算出しています。

以上の結果、2025年10月期の当期純利益は237百万円（前期比263.1%増）を見込んでいます。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2025 年 10 月 期 第 3 四 半 期 決 算 短 信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 12 月 1 日

上場会社名 B R A N U株式会社 上場取引所 東
コード番号 460A U R L https://branu.jp
代表者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 名富 達也
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO （氏名） 宇都宮 久之 T E L 03（5413）4820
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無 ： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 10 月 期第 3 四 半 期 の 業 績（2024 年 11 月 1 日～2025 年 7 月 31 日）

（1）経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025 年 10 月 期第 3 四 半 期	1,486	—	192	—	190	—	134	—
2024 年 10 月 期第 3 四 半 期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
2025 年 10 月 期第 3 四 半 期	33.64	—
2024 年 10 月 期第 3 四 半 期	—	—

- （注）1. 2024 年 10 月 期第 3 四 半 期 については、四半期財務諸表を作成していないため、2024 年 10 月 期第 3 四 半 期 の 数 値 及び対前年同四半期増減率並びに 2025 年 10 月 期第 3 四 半 期 の 対 前 年 同 四 半 期 増 減 率 については記載しておりません。
2. 2025 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025 年 10 月 期第 3 四 半 期	1,058	306	29.0
2024 年 10 月 期	901	172	19.1

（参考）自己資本 2025 年 10 月 期第 3 四 半 期 306百万円 2024 年 10 月 期 172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 10 月 期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025 年 10 月 期	—	0.00	—	—	—
2025 年 10 月 期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025 年 10 月 期 の 業 績 予 想（2024 年 11 月 1 日～2025 年 10 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,121	50.2	331	231.3	328	239.9	237	263.1	59.44

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
2. 2025 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025 年 10 月期 3 Q	4,000,000株	2024 年 10 月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2025 年 10 月期 3 Q	－株	2024 年 10 月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025 年 10 月期 3 Q	4,000,000株	2024 年 10 月期 3 Q	－株

(注) 1. 2025 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 2024 年 10 月期第 3 四半期の期中平均株式数については、四半期財務諸表を作成していないため記載していません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は「テクノロジーで建設業界をアップデートする」をビジョンに、建設業界の構造的な問題に対処すべく、建設企業、施主、求職者、建材提供者等の建設業に係わるステークホルダーをつなぐマッチングメディア「CAREECON」の運営、及び、建設業向け統合型ビジネスツール「CAREECON Plus」の提供の2つのサービスからなる建設DXプラットフォーム事業を行っています。

当社がサービスを提供する建設業界では、都市部を中心とした再開発案件やインフラ再整備の公共工事等が堅調に推移し、受注環境はおおむね良好な状況が続いています。一方で、資材価格の高止まりによる収益性の確保や時間外労働規制による労働力の確保が課題となっています。

また、建設業界の労働力の不足は喫緊の課題であり、DXによる生産性向上のニーズは増してきております。当事業年度において、当社は、事業拡大を目的とした積極的な採用活動の推進、営業活動の生産性の向上、顧客が必要とする機能開発・提供といった経営課題に取り組み、「CAREECON」及び「CAREECON Plus」のサービス利用は順調に拡大しております。

この結果、当第3四半期累計期間については、売上高は1,486,048千円、営業利益は192,960千円、経常利益は190,163千円、四半期純利益は134,547千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,058,554千円となり、前事業年度末に比べ156,837千円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加44,163千円、有形固定資産の増加13,557千円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は751,909千円となり、前事業年度末に比べ22,289千円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少56,661千円などがあった一方、未払金の増加21,569千円、未払法人税等の増加28,898千円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は306,645千円となり、前事業年度末に比べ134,547千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加134,547千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 10 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (2025 年 7 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,667	764,325
売掛金	104,402	148,566
仕掛品	3,995	5,485
前払費用	35,162	23,334
その他	6,017	9,384
貸倒引当金	△3,937	△4,601
流動資産合計	862,308	946,494
固定資産		
有形固定資産	13,084	26,641
投資その他の資産	26,324	85,418
固定資産合計	39,408	112,059
資産合計	901,717	1,058,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,094	24,064
1 年以内返済予定の長期借入金	38,878	68,881
未払金	61,840	83,409
未払費用	46,346	57,608
未払法人税等	26,367	55,265
未払消費税等	26,048	17,034
契約負債	18,034	26,178
預り金	12,692	12,162
賞与引当金	20,355	—
流動負債合計	265,656	344,605
固定負債		
長期借入金	454,019	397,358
退職給付引当金	3,750	3,750
資産除去債務	6,193	6,195
固定負債合計	463,962	407,303
負債合計	729,619	751,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,030	71,030
利益剰余金	101,067	235,615
株主資本合計	172,097	306,645
純資産合計	172,097	306,645
負債純資産合計	901,717	1,058,554

(2) 四半期損益計算書
第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 2024 年 11 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
売上高	1,486,048
売上原価	285,321
売上総利益	1,200,726
販売費及び一般管理費	1,007,765
営業利益	192,960
営業外収益	
受取利息	343
その他	287
営業外収益合計	630
営業外費用	
支払利息	2,733
雑損失	694
営業外費用合計	3,428
経常利益	190,163
税引前四半期純利益	190,163
法人税等	55,615
四半期純利益	134,547

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第 3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前当期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、建設 DX プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 3 四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第 3 四半期累計期間にかかる減価償却費は次のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 2024 年 11 月 1 日 至 2025 年 7 月 31 日)
減価償却費	5,974 千円